



平成16年2月期 決算短信 (連結)

平成16年4月15日

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.csgrp.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 外山 泰三

問合せ責任者役職名 資金管理本部長

氏名 山口 利隆

TEL (03) 5635-3524

決算取締役会開催日 平成16年4月15日

親会社名 ユニー株式会社 (コード番号: 8270)

親会社における当社の株式保有比率 47.3%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 16年2月期の連結業績 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

| | 営業総収入 [チェーン全店売上高] | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------------------|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年2月期 | 169,501 | [902,247] (7.1 [1.2]) | 22,435 | (△7.2) | 19,701 | (△16.4) |
| 15年2月期 | 158,313 | [891,889] (2.9 [3.7]) | 24,168 | (△1.5) | 23,574 | (0.8) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 営業総収入 経常利益率 |
|--------|--------|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|----------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年2月期 | 7,651 | (△33.4) | 87 78 | — | 7.1 | 9.9 | 11.6 |
| 15年2月期 | 11,490 | (1.6) | 132 28 | — | 11.3 | 12.3 | 14.9 |

- (注) ①持分法投資損益 16年2月期 — 百万円 15年2月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年2月期 86,156,983株 15年2月期 86,162,300株
 ③会計処理の方法の変更 有・**無**
 ④営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|---------|-------------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年2月期 | 204,873 | 110,945 | 54.2 | 1,286 69 |
| 15年2月期 | 194,487 | 106,083 | 54.5 | 1,230 19 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年2月期 86,156,523株 15年2月期 86,157,541株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年2月期 | 27,506 | △ 10,049 | △ 4,093 | 52,756 |
| 15年2月期 | 25,674 | △ 18,854 | △ 6,540 | 39,392 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社

2. 16年8月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

| | 営業総収入〔チェーン全店売上高〕 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------|-------------------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年8月期 | 88,680 [477,850] | 12,600 | 6,130 |

（参考）1株当たり予想当期純利益（16年8月期） 71円15銭

※当社は、平成16年9月1日をもって子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（株式会社サークルKサンクスに商号変更予定）に吸収合併されます。そのため、16年8月末日までの6ヵ月の業績予想としております。
 なお、合併後の会社の平成17年2月期の業績は下記の通りであります。

合併後の17年2月期の連結業績予想（平成16年9月1日～平成17年2月28日）

| | 営業総収入〔チェーン全店売上高〕 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------|-------------------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年2月期 | 83,850 [462,430] | 10,100 | 5,170 |

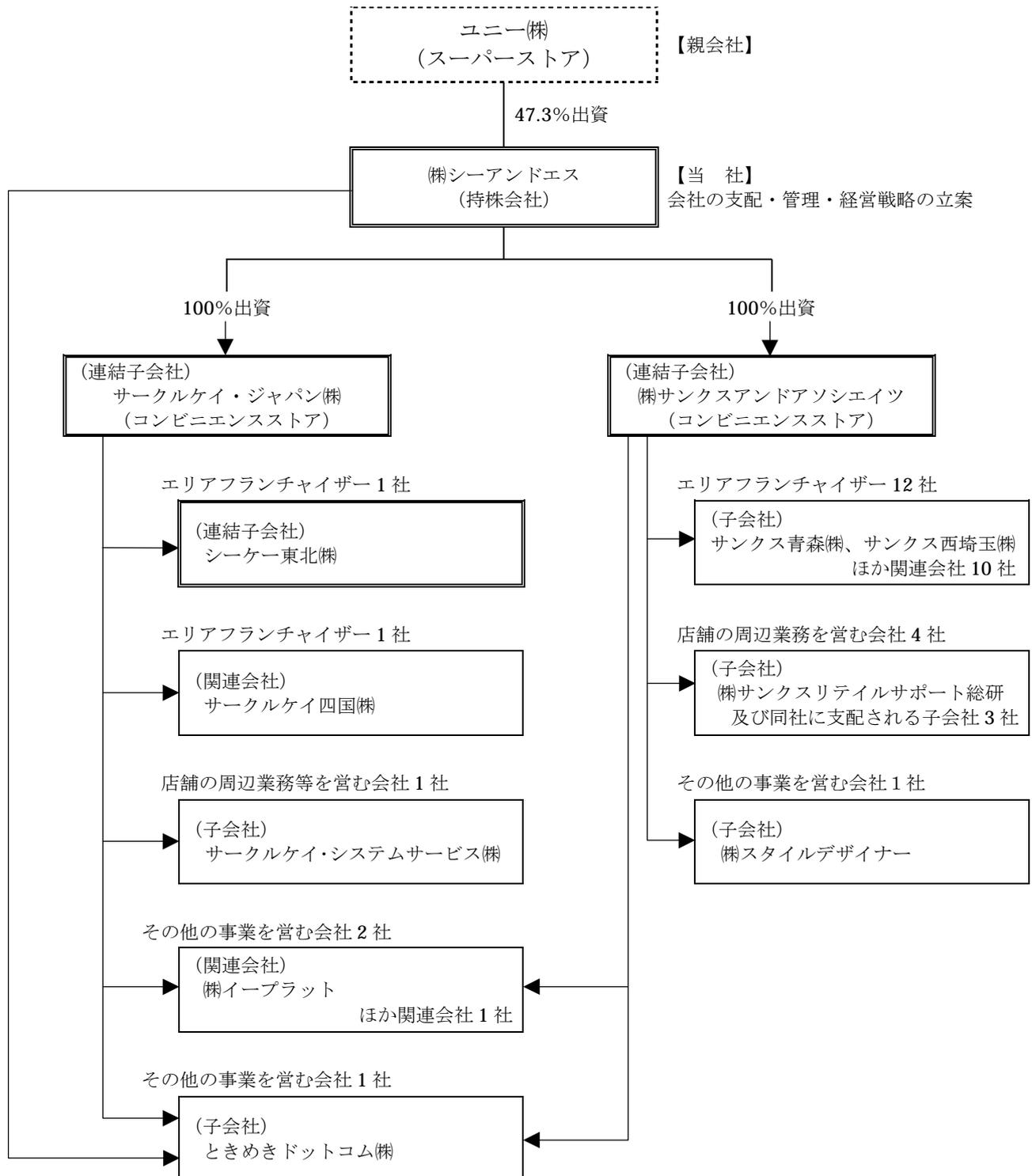
※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエス（当社）の下にサークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツおよびシーケー東北株式会社の完全子会社3社、そのほか子会社9社、関連会社13社の計25社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツの完全子会社2社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成16年2月末現在、北海道から鹿児島県までの35都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社（株式会社シーアンドエス）は、完全子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（以下サークルK）と株式会社サンクスアンドアソシエイツ（以下サンクス）両社の事業を基盤に、業界トップクラスの事業規模と安定的な利益成長を維持するとともに、業界一の顧客、加盟店、従業員、株主満足度を目指し、企業価値の最大化に努めて、より良い社会になるために貢献します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤強化のための内部留保を充実させながら、業績に沿って株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。具体的には、安定配当の維持を第一に考えておりますが、利益の伸びに応じ連結当期純利益の20%を配当として還元する方針であり、将来的には配当性向を30%に高めていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当金につきましては、平成15年8月末の中間配当を一株当たり16円とし、また、期末配当金についても16円とすることを平成16年5月開催の株主総会に提案させていただく予定であります。構造改革を目的とした施策の結果、当期は減益となったことから、当連結会計年度の配当性向は36.0%となります。なお、内部留保資金につきましては新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備など投資に充てる予定としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、サークルK、サンクス、およびそのエリアフランチャイザー合わせて6,000店超の事業規模をベースにしたマーケティング活動、情報システムの開発および新しいサービスの構築、経営の効率化に取り組んでおります。これらにより投資に耐え得るキャッシュフローを確保し、既存店の活性化や売上拡大のための新規投資を行うことで、個店毎の競争に対応してまいります。

さらに、本年9月1日をもって、当社、サークルKおよびサンクスの3社が合併し「株式会社サークルKサンクス」となり、さらなる販売力の強化とコストの削減を目指します。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期目標として、連結ベースでの利益を年率10%以上伸長させていきたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ユニグループの一翼としてグループの戦略を担いつつ、株主との関係を中心に、加盟店、取引先、従業員をいずれも重要なステークホルダーと位置付けております。また、常に「顧客起点志向」で考え、小売業としてなにより地域のお客様の支持と信頼を得ることを重要な経営課題としております。そして、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、法律上の機能制度を一層強化・改善することに加え、コンプライアンス体制の整備や積極的なディスクロージャーを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本に、純粋持株会社の特性を生かし取締役の人数を10名以下の適正規模とすることで、総合的な観点から迅速な意思決定を行うこととしております。その中で社外取締役1名が外部の目として経営に示唆を与えております。また、重要な子会社であるサークルK、サンクスの社長が、持株会社である当社の取締役を兼務しているほか、社外監査役2名のうち1名は親会社の常勤監査役を兼務しており、さらに、弊社の常勤監査役2名はサークルK、サンクスの監査役を兼務しております。これらを通じて、グループ間での意思疎通、方針の相互確認を行なうようにしております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の家田美智雄氏は、親会社ユニー株式会社の前代表者であります。社外監査役の豊田裕之氏は、親会社ユニー株式会社の常勤監査役を兼務しております。もう一人の社外監査役である桂川明氏は、弊社の税務顧問を務めた税理士であり、専門分野の視点から監査にあっております。

そのほか、会社と社外取締役および社外監査役の取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

③会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年2月期は、取締役会を20回開催して法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定したほか、常勤役員により構成される経営会議を9回、常勤取締役に監査役、サークルK、サンクスの社長を加えた役員で構成される経営戦略会議を12回開催し、業務執行に関する活発な議論を行ないました。

弊社は平成15年10月14日開催の取締役会において、シーアンドエス、サークルK、サンクスが合併し「株式会社サークルKサンクス」となることを決定しました。合併に関する事項はシーアンドエスの代表取締役2名とサークルK、サンクスの社長から構成される「合併準備委員会」により決定することとし、新社長に内定している取締役の土方がリーダーシップをとり、将来の重要事項を小人数の合議によって迅速に決定し、グループ内各部署へ指示しております。

平成15年11月には社内コンプライアンス委員会を設置し、加盟店、取引先を含め、グループ全体での遵法意識の啓発に努めております。さらにコンプライアンスの実効をあげ、食の安全・安心により万全を期するため、平成15年11月より、フリーダイヤル等により内部情報の通報を受け付けるコールセンターサービス『CSコール』の運用を外部の業者に委託して開始いたしました。

平成16年2月期はIR活動として本決算および中間決算時に証券アナリストを集めた決算説明会を開催して社長自らが決算内容について説明を行ったほか、インターネットを使って発表日と同日に決算内容を日本語と英語で配信し、個人や外国人投資家に対しても公平でタイムリーな情報開示を行ないました。さらに、配当金通知書とともに送付している事業報告書にアンケートを同封して株主より率直なご意見をいただき、経営に反映しております。

(6) 会社の対処すべき課題

同業種および異業種との競争に生き残るためには、顧客の要求するコンビニエンスストアの姿を見極め、顧客に支持されるストアブランドの構築が重要となります。またコンビニエンスストア業界は競争から淘汰の時代に入っており、売上を増加させるためには設備投資、既存店舗入れのための販売促進策を推進する原資が今まで以上に必要となります。当社は、収益性を重視した店舗開発により店舗採算の改善に努めるほか、新規商品、オリジナル商品の開発により新たな顧客層の開拓に努めてまいります。

また、合併による統合効果をより一層大きくするために、加盟店に負担のかからないスムーズな合併を実現することはもちろん、検証可能な予実績管理によりサークルK、サンクスそれぞれの事業部を正しく評価するとともに、サークルK、サンクスを通じた店舗展開戦略、運営戦略の立案を強力に推し進めてまいります。

サークルK、サンクスはコンビニエンスストアの展開では後発であったことから、ブランドとしての展開スピードをあげるため地元資本との提携によりエリアフランチャイズでの店舗展開を行ってまいりました。今後は地域戦略を検討することがより重要になるとともに、人事面や資本面でエリアフランチャイザーを支援する必要性が出てまいりました。当社グループは、エリアフランチャイザー各社との連携を深めて情報交換を密にし、さらに経営指導の強化を図ってまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

①親会社

当社はユニー株式会社を中核とした小売業、専門店等から構成されているユニーグループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社の議決権を47.4%保有しております。

商品展開や業務提携において、グループ内で共有できるものについては一体となって取り組んでおります。ただ、ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれはスーパーストア、コンビニエンスストアと業態が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については当社の独自性が尊重されております。役員の兼務があるのみで人事および資金の交流は現在はありません。

②子会社および関連会社

サークルKおよびサンクスは当社の完全子会社であり、それぞれのブランドでコンビニエンスストア事業を展開しております。両社は当社が策定した企業戦略の枠内で独自性を生かしながら執行責任を遂行しておりますが、両社の役員人事、報酬については当社で決定しております。

本年9月1日には、当社、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの3社が合併し、株式会社サークルKサンクスとなります。当面ブランドは2本で展開していくものの、一体化することで、業界の成熟化、経済環境の変化に対応すべく、一層の統合を進めてまいります。

また、サークルKおよびサンクスはそれぞれエリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しており、その数はサークルKが子会社1社、関連会社1社の計2社、サンクスが子会社2社、関連会社10社、その他の会社1社の計13社となります。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開可能性による投資採算を見極め、子会社、関連会社を問わず、必要に応じて人的支援や資金支援を行っていく方針であります。

なお、サークルKの東北地区店舗をエリアフランチャイズ展開しているシーケー東北株式会社については、平成15年3月にサークルケイ・ジャパン株式会社の完全子会社化としたことに続き、平成16年6月にはサークルケイ・ジャパン株式会社に吸収合併させることとしました。

また、エリアフランチャイズ契約締結企業のほか、サークルKおよびサンクスはそれぞれコンビニエンスストアの周辺業務を行う企業やそれ以外の事業を営む企業等に出資を行っております。これらの企業の戦略および意思決定については、グループ利益の最大化という観点から当社が直接的あるいは間接的に参画しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、失業率、GDPに底打ち感が出たものの、社会保険料負担の増大など家計を取り巻く環境は概ね好転せず、イラク戦争やSARS（サーズ）禍、牛肉のBSE問題の再燃、鳥インフルエンザの感染拡大など、食材に対する不安から消費を冷えこませる出来事もありました。

コンビニエンスストア業界におきましても、スーパーの深夜営業など異業態との競争が激化していることに加え、10年に一度といわれる冷夏や暖冬の影響を受けました。

当社でも冷夏の影響により上期を中心に業績は伸び悩みました。また、高額ハイウエイカードの販売が中止となったことによる売上減少の影響がサークルKで2.8%、サンクスで1.6%程度あったことなどから、既存店の売上前年比は当社グループ合計で95.5%（サークルK95.3%、サンクス95.8%）となりました。このような環境下において、収益性確保を第一に、従来にも増して量より質を重視した出店に努めた一方、構造改革の一環として不採算店および将来不採算となる恐れのある店舗を大幅に前倒して閉店しました。その結果、当連結会計年度末における当社グループのエリアフランチャイザーを含む総店舗数は89店舗減の6,152店となりました。

当連結会計年度は、サークルK店を東北地区でエリアフランチャイズ展開するシーケー東北株式会社が連結子会社として加わりました。連結子会社3社を合わせたチェーン全店の売上高は前期比101.2%の9,022億4千7百万円（非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前期比99.8%の1兆917億2千8百万円）となりました。また、連結営業総収入は前期比107.1%の1,695億1百万円となりました。

利益面につきましては、連結営業総利益は連結子会社を加えた影響もあり、前期比104.1%の1,277億4千7百万円となりましたが、連結営業利益は当初の計画を下回って前期比92.8%の224億3千5百万円となり、また構造改革の一環として閉店を大幅に増やしたことによる解約損害金の増大等により連結経常利益は197億1百万円と前期比83.6%となりました。連結当期純利益につきましては、特別損失として、マルチメディア情報端末機の処分に伴う損失を3億4千1百万円、閉店およびサンクス本社移転等に伴う固定資産処分損21億6千3百万円、リース解約損を7億1千1百万円計上したほか、商品整理に伴う評価損を5億3千1百万円計上したことなどにより、前期比66.6%の76億5千1百万円となりました。

当連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、既存店の売上前年比が引き続きマイナスになったことや、大量閉店に伴う損失などにより、税金等調整前当期純利益が149億2千3百万円（前期比70.9%）となりました。また、非資金取引である減価償却費及び償却費が99億3千2百万円あり、閉店等に伴い解約損害金が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローが275億6百万円（前期比107.1%）の収入超過となりました。一方、新規出店や既存店の店舗条件改善などによる有形固定資産の取得81億1千7百万円、新店にかかわる保証金の差入による支出64億8千4百万円があったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、100億4千9百万円（前期比53.3%）の支出超過となりました。また、短期借入金の返済28億円や配当金の支払が27億5千7百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは40億9千3百万円（前期比62.6%）の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末残高より133億6千3百万円増加し、527億5千6百万円（前年度末比133.9%）となりました。

当連結会計年度における当社グループの事業の概況は下記のとおりです。

持株会社の株式会社シーアンドエスでは4月に設置された構造改革委員会における各チームの活動により利益率の向上、販売促進策の推進を行いました。マーケティングチームの活動により菓子、加工食品、雑貨などで商品値入率を改善したほか、システム、建設施設、間接部門の各チームの活動により費用の低減を図りました。また、グループをあげて構造改革の一環として不振店舗の整理に取り組み、サークルK本体で259店、サンクス本体で217店、エリアフランチャイザー合計で89店と過去に無い大量閉店を行ないました。

店舗開発面でも、採算を重視し今まで以上に競争に勝ち残れる質の高い店舗開発を目指しました。サークルKでは年間計画どおり200店の開店を行ないました。開発重点施策として店舗機能の強化をあげ、リロケート（既設店舗の立地移転）と既設店舗の駐車場借り増しに取り組み、リロケートは39店となりました。なお、新店日販は地図情報と

リンクした立地判定システムの精度向上やリロケートの効果もあり44万7千円と前年度に対し7千円のプラスとなりました。一方、サンクスではリロケート23店を含め160店の開店を行ないました。当連結会計年度においては、店舗の採算に主眼を置き、加盟店利益、本部利益が共に確保できる強い店舗の開発に努めるため、契約済み店舗物件の見直しの結果、計画の200店を下回りました。新店日販につきましては、収益構造改善の観点からコスト負担の大きい店舗賃借料を抑えた出店を行ったことにより、好立地で店舗賃借料の負担の大きい出店を行った前年度を4万1千円下回る45万3千円となりました。既存店におきましては競争力のさらなる強化を図り、引き続き店舗条件の積極的な改善を行い、上記のリロケートに加え、駐車場の拡大、視界性向上のための看板設置、増床を22店舗において実施いたしました。

また、個店の競争が激化する中、両社ともに従前の高成長を前提にしたコスト構造の見直しを図り、増加傾向の店舗賃料を見直すために賃料交渉を行なう専門チームを発足させ、賃料削減を断行いたしました。この取り組みにより、年間稼働ベースでサークルK本体では2億5千万円、サンクス本体では4億8千万円の店舗賃借料の削減を実現するなど、収益体質の改善を図りました。

商品面では、魅力あるオリジナル商品や、サークルK、サンクスの合同企画などによる競争力ある商品の開発に努めました。主力のファーストフードではサークルKで食材にこだわった高級おにぎり『極(きわみ)の具』シリーズを7月より発売し、名店の味や旬の味にこだわった品質の高さから大好評を得ました。また、カウンターフーズでは専用オープンを使用した焼きたての味がお客様に好評をいただいている『アチアチバンズ』シリーズにチキンバーやたいやきを導入し、前年比120%以上に伸長しました。一方、サンクスではお弁当の改革を行ない、製造から配送、販売までを従来の低温度帯(18℃)からチルド温度帯(8℃)に切り替え、おいしさの追求はもとより、鮮度維持など品質の向上を図りました。それに伴い、物流体制を1日3便から2便に変更し、納品時間と販売ピーク時間の時差の縮小と機会損失の削減に努めました。おにぎりやサンドイッチについても、味や素材にこだわって全面リニューアルを行なうとともに、高級食材を使用したおにぎりやとんかつ店の老舗「銀座梅林」とのタイアップ商品など高付加価値商品を投入し、積極的な展開を行ないました。また、カウンターフーズの展開を促進し、フライドチキン等が売上向上に寄与しました。

ソフトドリンクは、冷夏による不振があったものの、ヘルシア緑茶のヒットなどにより売上は前年を上回りました。さらに、加工食品において、サークルKとサンクスが共同で有名店やメーカーとの共同開発を積極的に推進し、菓子では、有名居酒屋の看板商品や有名メーカーの人気商品の味を再現したポテトチップスなどを商品化し好評を得ました。ラーメンでも地元有名店の協力を得てオリジナル商品を多数開発しました。酒類においては、女優川島なお美監修のオリジナルワイン『プティ・クール』第2弾やオリジナルの吟醸酒を発売いたしました。

サービス分野では、平成15年12月より中部4県のサークルK、サンクスにおいて店舗内に郵便ポストを設置したほか、航空券や高速バス料金などの決済が携帯電話のできる「ケータイ決済」の導入やパークレー・ヴァウチャーズ食事券の取扱いを開始し、お客様の利便性向上を目指した取り組みを進めました。

また、ハイウェイカードは高額券が廃止されたことから、サービス商品の売上高は大幅な減少となりました。

当連結会計年度における商品全体の平均値入率は、低値入のハイウェイカードの売上構成比が低下したことや、米飯販売増進計画により機会損失が減少して米飯の売上構成比が上昇したことなどで、サークルKで前期比0.7%プラスの28.7%、サンクスでは前期比0.4%プラスの29.2%となりました。

店舗運営面においては、サークルKでは前年度に引き続き「お客様満足度の向上」をキーワードに店舗運営レベルの向上に取り組み、サンクスでは店舗運営指導者が月2回行う店舗評価制度「お客様満足評点」のうち「フレンドリー」評点の比重を高める等、「基本四原則」に基づいた接客力の強化を図りました。

加えて、グループ全体で米飯売上増進委員会を中心に6月より米飯販売増進計画を実施し、本部経費を大幅に投入して発注の強化による販売力の強化に取り組み、売場の品数と品揃え幅を拡大することによってボリューム感を演出しました。この結果、米飯の売上は6月から8月にかけての天候不順により米飯販売増進計画の立ち上がり当初は計画を下回ったものの、サークルKでは7月に『極(きわみ)の具』を発売したことで下期以降おにぎりの売上前年比は2ケタ増と米飯全体を押し上げました。一方、サンクスでもチルド弁当の展開地区の拡大に伴って米飯の売上が回復し前年を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度におけるチェーン全店の売上高はサークルKで前期比98.9%の4,804億5千3百万円、サンクスで前期比99.3%の4,034億4千1百万円、当連結会計年度末の店舗数は、サークルK本体では59店純減の2,651店、サンクス本体で57店純減の2,200店となりました。

エリアフランチャイズ事業におきましては、サークルKではエリアフランチャイザー2社合計で28店を出店、

23店を閉店し、当連結会計年度末における店舗数は前期末比5店純増の266店、当連結会計年度の売上高は前期比96.1%の348億6百万円となりました。一方、サンクスではエリアフランチャイザー13社合計で88店を出店し66店を閉店しましたので、当連結会計年度末における店舗数は前年比22店純増の1,035店、当連結会計年度の売上高は前年比104.6%の1,730億2千7百万円と順調に推移いたしました。

(2) 次年度の見通し

コンビニエンスストア業界においては同業はもちろん、営業時間を延長するスーパーの急増やドラッグストアの店舗拡大等、異業種との競合が激化していることなどで既存店の売上が伸び悩み、依然として厳しい経営環境が続いております。当社グループでは平成16年2月期を大規模な構造改革の年度と位置付け、不採算店舗等を大幅に整理するとともに、固定費に対する対策を実施してまいりました。これらの構造改革は一定の成果をあげましたが、環境の変化に対応するためには、一層の統合を進める戦略への転換を図る必要があると考え、平成16年9月1日をもって、当社、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツの3社が合併し、株式会社サークルKサンクスとして生まれ変わることいたしました。

合併後は、サークルK、サンクスの2ブランドを維持し、合併による規模の利益・合理化利益の追求と並行して、ブランドロイヤルティに大きな影響力を持つ米飯分野等では、各々のブランド力を高める商品開発に努めてまいります。また、引き続き米飯販売増進計画を実施し、品揃えと品数の一層の充実を図り、お客様満足度の高い売場を作ります。前年度好調であったおにぎりの製法をさらに進化させるなど、主力の米飯で品質を追求するとともに、サークルKではアチアチバンズの商品を拡大させ、サンクスではサークルKのノウハウを活かし、おでん等カウンターフーズの強化を図ります。また、決済手段の拡大や郵便ポスト設置といったサービス分野の強化、温度設定の切り替え可能なホット&コールド仕器を活用した季節商材の拡縮等により、機会損失の低減を追求します。さらに収益力を重視した店舗開発を堅持するとともに、情報の集約と共有によって組織力の強化を図り、新規立地の開拓も行ってまいります。

平成17年2月末における店舗数は、サークルKとサンクス合計で415店を出店し、183店の閉店を行なうことから、当年度末比232店の純増を予定しております。

また、エリアフランチャイザー合計で出店146店、閉店93店を予定しており、グループ合計では出店561店、閉店276店、平成17年2月末における店舗数は6,437店となる予定です。チェーン全店の売上高につきましては、既存店売上前年比99.0%を前提にサークルKで4,857億円、サンクスで4,119億円を見込んでおり、エリアフランチャイザーを含むグループ合計では1兆1,124億円を見込んでおります。値入率につきましては、相対的に値入率の低いチケットやサービス商品の取り扱いを推し進めるものの、グループ統一のプライベートブランド「KACHIAL」（価値ある）を新たに展開し、オリジナル商品の比率を引き上げることに加え、サークルKとサンクスの会社合併を機に、合同商談の対象品目を大幅に拡大することなどで、サークルK、サンクスともに前年度を0.25ポイント上回るものと予想しております。

連結営業総収入は、不振店舗の整理に目途がついて店舗数が増加することに加え、サンクスのエリアフランチャイザーであるサンクス西埼玉株式会社およびサンクス青森株式会社を連結対象子会社として新たに追加する予定であり、前期比101.8%の1,725億3千万円と見込んでおります。利益面では、店舗閉店に係る損失が大幅に減少するものの、合併による一時的なコストが4億円程度見込まれる事から、連結営業利益は前期比108.0%の242億2千万円、連結経常利益は前期比115.2%の227億円、連結当期純利益は前期比147.7%の113億円を見込んでおります。

次年度におきましては、平成16年3月から8月までは当社が主体の連結決算、平成16年9月から平成17年2月までは合併後の新会社サークルKサンクス社が主体の連結決算となりますので、1年間の内訳は下記の通りとなります。

(単位：百万円)

| | シーアンドエス連結 (平成16年3月～ 平成16年8月) | サークルKサンクス連結 (平成16年9月～ 平成17年2月) | 合 計 (平成16年3月～ 平成17年2月) | |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------|--------|
| | | | | 前期比 |
| チェーン全店売上高 | 477,850 | 462,430 | 940,280 | 104.2% |
| 営業総収入 | 88,680 | 83,850 | 172,530 | 101.8% |
| 経常利益 | 12,600 | 10,100 | 22,700 | 115.2% |
| 当期純利益 | 6,130 | 5,170 | 11,300 | 147.7% |

(注) 上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | | 当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | 比較増減 |
|---------------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| I 流 動 資 産 | | | | | |
| 現 金 及 び 預 金 | 33,893 | | 39,654 | | 5,760 |
| 加 盟 店 貸 勘 定 | 3,711 | | 3,600 | | △ 111 |
| 有 価 証 券 | 5,501 | | 13,101 | | 7,600 |
| た な 卸 資 産 | 1,915 | | 1,922 | | 6 |
| 前 払 費 用 | 2,928 | | 3,051 | | 123 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,122 | | 2,130 | | 1,008 |
| 未 収 入 金 | 9,654 | | 9,062 | | △ 591 |
| そ の 他 | 3,217 | | 3,300 | | 83 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 707 | | △ 593 | | 114 |
| 流 動 資 産 合 計 | 61,237 | 31.5 | 75,230 | 36.7 | 13,993 |
| II 固 定 資 産 | | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 ※1 | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 24,418 | | 25,980 | | 1,561 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 37 | | 29 | | △ 7 |
| 器 具 及 び 備 品 | 4,890 | | 4,199 | | △ 690 |
| 土 地 | 8,768 | | 9,367 | | 598 |
| 建 設 仮 勘 定 | 93 | | 147 | | 54 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 38,208 | 19.7 | 39,724 | 19.4 | 1,516 |
| 無 形 固 定 資 産 | | | | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 9,323 | | 7,021 | | △ 2,302 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | — | | 162 | | 162 |
| 連 結 調 整 勘 定 | 11,972 | | 11,224 | | △ 748 |
| そ の 他 | 2,100 | | 2,362 | | 262 |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | 23,396 | 12.0 | 20,770 | 10.1 | △ 2,625 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 ※2 | 6,715 | | 5,820 | | △ 894 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 5,187 | | 4,731 | | △ 455 |
| 長 期 差 入 保 証 金 | 53,570 | | 52,665 | | △ 904 |
| そ の 他 | 7,943 | | 8,069 | | 125 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 1,770 | | △ 2,140 | | △ 369 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 71,645 | 36.8 | 69,147 | 33.8 | △ 2,498 |
| 固 定 資 産 合 計 | 133,250 | 68.5 | 129,642 | 63.3 | △ 3,608 |
| 資 産 合 計 | 194,487 | 100.0 | 204,873 | 100.0 | 10,385 |

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | | 当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | 比較増減 |
|-------------------------------|---------------------------------|------------|---------------------------------|------------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| I 流 動 負 債 | | | | | |
| 買 掛 金 | 37,963 | | 40,909 | | 2,946 |
| 加 盟 店 借 勘 定 | 3,094 | | 3,111 | | 16 |
| 短 期 借 入 金 | 1,650 | | 500 | | △ 1,150 |
| 未 払 金 | 4,937 | | 6,446 | | 1,509 |
| 未 払 法 人 税 等 | 4,868 | | 3,313 | | △ 1,555 |
| 預 り 金 | 14,979 | | 16,746 | | 1,767 |
| 賞 与 引 当 金 | 736 | | 724 | | △ 11 |
| そ の 他 | 3,664 | | 4,124 | | 459 |
| 流 動 負 債 合 計 | 71,894 | 37.0 | 75,877 | 37.0 | 3,982 |
| II 固 定 負 債 | | | | | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 4,140 | | 4,499 | | 359 |
| 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 | 370 | | 328 | | △ 42 |
| 預 り 保 証 金 | 11,861 | | 13,023 | | 1,162 |
| そ の 他 | 137 | | 198 | | 61 |
| 固 定 負 債 合 計 | 16,509 | 8.5 | 18,049 | 8.8 | 1,540 |
| 負 債 合 計 | 88,404 | 45.5 | 93,927 | 45.8 | 5,522 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| I 資 本 金 | 13,469 | 6.9 | 13,469 | 6.6 | — |
| II 資 本 剩 余 金 | 26,223 | 13.5 | 26,223 | 12.8 | — |
| III 利 益 剩 余 金 | 65,932 | 33.9 | 70,731 | 34.5 | 4,798 |
| IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 532 | 0.2 | 596 | 0.3 | 63 |
| V 自 己 株 式 | △ 74 | △ 0.0 | △ 74 | △ 0.0 | 0 |
| 資 本 合 計 | 106,083 | 54.5 | 110,945 | 54.2 | 4,862 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 194,487 | 100.0 | 204,873 | 100.0 | 10,385 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | | 比 較 増 減 |
|--|-----|--|-----------------|--|-----------------|---------|
| | | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | |
| I 営 業 収 入 | | | % | | % | |
| 加盟店からの収入 | | 98,861 | | 101,772 | | 2,911 |
| 〔加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高（非連結のエリア フランチャイザーを除く）は次 のとおりであります。 前連結会計年度 844,820 百万円 当連結会計年度 847,100 百万円 また、自営店売上高との合計額 （非連結のエリアフランチャイ ザーを除く）は次のとおりであ ります。 前連結会計年度 891,889 百万円 当連結会計年度 902,247 百万円〕 | | | | | | |
| その他の収入 | | 12,383 | | 12,581 | | 198 |
| II 売 上 高 | | (47,069) | (100.0) | (55,147) | (100.0) | 8,078 |
| 営業総収入合計 | | 158,313 | 100.0 | 169,501 | 100.0 | 11,187 |
| III 売 上 原 価 | | 35,582 | (75.6) 22.5 | 41,754 | (75.7) 24.6 | 6,171 |
| 売上総利益 | | (11,487) | (24.4) | (13,393) | (24.3) | 1,906 |
| 営業総利益 | | 122,731 | 77.5 | 127,747 | 75.4 | 5,015 |
| IV 販売費及び一般管理費 ※1 | | 98,562 | 62.2 | 105,311 | 62.2 | 6,749 |
| 営業利益 | | 24,168 | 15.3 | 22,435 | 13.2 | △ 1,733 |
| V 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 受取利息 | | 305 | | 321 | | 16 |
| 受取配当金 | | 31 | | 54 | | 23 |
| 受取補償金 | | 156 | | 304 | | 147 |
| その他 | | 191 | | 166 | | △ 24 |
| 営業外収益計 | | 685 | 0.4 | 847 | 0.5 | 162 |
| VI 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 支払利息 | | 77 | | 23 | | △ 53 |
| 解約損害金 | | 1,167 | | 3,422 | | 2,255 |
| その他 | | 34 | | 134 | | 100 |
| 営業外費用計 | | 1,279 | 0.8 | 3,581 | 2.1 | 2,301 |
| 経常利益 | | 23,574 | 14.9 | 19,701 | 11.6 | △ 3,872 |

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | | 比 較 増 減 |
|----------------------|-----|--|-------|--|-------|---------|
| | | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | |
| VII 特 別 利 益 | | | % | | % | |
| 固定資産売却益 ※2 | | 57 | | 82 | | 25 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 18 | | — | | △ 18 |
| 特 別 利 益 計 | | 76 | 0.0 | 82 | 0.0 | 6 |
| VIII 特 別 損 失 | | | | | | |
| 固定資産処分損 ※3 | | 1,051 | | 2,163 | | 1,111 |
| 投資有価証券評価損 | | 554 | | 531 | | △ 22 |
| リース解約損 | | — | | 711 | | 711 |
| ソフトウェア更新損 | | 539 | | — | | △ 539 |
| マルチ・メディア情報 端末機処理損 | | — | | 341 | | 341 |
| 商 品 評 価 損 | | — | | 531 | | 531 |
| そ の 他 | | 444 | | 580 | | 136 |
| 特 別 損 失 計 | | 2,589 | 1.6 | 4,860 | 2.8 | 2,270 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 21,061 | 13.3 | 14,923 | 8.8 | △ 6,137 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 10,244 | 6.4 | 7,847 | 4.6 | △ 2,396 |
| 法人税等調整額 | | △ 673 | △ 0.4 | △ 574 | △ 0.3 | 98 |
| 当 期 純 利 益 | | 11,490 | 7.3 | 7,651 | 4.5 | △ 3,839 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | 比 較 増 減 |
|--------------|-----|--|--|---------|
| | | 金 額 | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | 26,223 | 26,223 | — |
| II 資本剰余金増加高 | | — | — | — |
| III 資本剰余金減少高 | | — | — | — |
| IV 資本剰余金期末残高 | | 26,223 | 26,223 | — |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | 57,134 | 65,932 | 8,798 |
| II 利益剰余金増加高 | | 11,490 | 7,651 | △ 3,839 |
| 当期純利益 | | 11,490 | 7,651 | △ 3,839 |
| III 利益剰余金減少高 | | 2,692 | 2,852 | 159 |
| 配 当 金 | | 2,584 | 2,757 | 172 |
| 役 員 賞 与 | | 107 | 93 | △ 14 |
| 自己株式処分差損 | | — | 2 | 2 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | 65,932 | 70,731 | 4,798 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 |
|---------------------|-----|---------------------------------|---------------------------------|---------|
| | | 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕 | 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕 | |
| | | 金 額 | 金 額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 21,061 | 14,923 | △ 6,137 |
| 減価償却費及び償却費 | | 10,070 | 9,932 | △ 137 |
| 連結調整勘定償却額 | | 748 | 872 | 124 |
| 有価証券評価損 | | 554 | 531 | △ 22 |
| 固定資産処分損益 | | 1,533 | 2,080 | 546 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 43 | 15 | △ 28 |
| 賞与引当金の減少額 | | △ 25 | △ 11 | 14 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 54 | 359 | 304 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 66 | △ 42 | △ 108 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 337 | △ 376 | △ 39 |
| 支払利息 | | 77 | 23 | △ 53 |
| 営業債権の増減額 | | △ 273 | 705 | 979 |
| たな卸資産の減少額 | | 285 | 283 | △ 2 |
| 営業債務の増加額 | | 1,359 | 1,836 | 476 |
| 預り金の増加額 | | 1,704 | 2,544 | 840 |
| 役員賞与 | | △ 107 | △ 93 | 14 |
| その他の | | 95 | 3,341 | 3,245 |
| 小 計 | | 36,910 | 36,926 | 16 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 263 | 275 | 11 |
| 利息の支払額 | | △ 80 | △ 8 | 72 |
| 法人税等の支払額 | | △ 11,419 | △ 9,686 | 1,732 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 25,674 | 27,506 | 1,832 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の売却による収入 | | 1,000 | — | △ 1,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 9,299 | △ 8,117 | 1,181 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 310 | 426 | 115 |
| 無形固定資産の取得・長期前払費用の支出 | | △ 3,094 | △ 2,273 | 821 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 5,118 | △ 552 | 4,565 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 3,000 | 1,000 | △ 1,999 |
| 新規連結子会社取得による収入 | | — | 254 | 254 |
| 貸付けによる支出 | | △ 1,926 | △ 1,531 | 395 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,799 | 1,535 | △ 264 |
| 差入保証金の差入による支出 | | △ 8,062 | △ 6,484 | 1,578 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 2,660 | 5,590 | 2,930 |
| その他の | | △ 122 | 101 | 224 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 18,854 | △ 10,049 | 8,804 |

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | 比較増減 |
|----------------------|-----|--|--|----------|
| | | 金 額 | 金 額 | |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 22,350 | 1,650 | △ 20,700 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △ 23,000 | △ 2,800 | 20,200 |
| 社債の償還による支出 | | △ 3,000 | — | 3,000 |
| 配当金の支払額 | | △ 2,584 | △ 2,757 | △ 172 |
| 預り保証金の受入 | | 1,130 | 1,406 | 275 |
| 預り保証金の返済 | | △ 1,417 | △ 1,590 | △ 173 |
| その他の | | △ 19 | △ 1 | 17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 6,540 | △ 4,093 | 2,447 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 279 | 13,363 | 13,083 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 39,113 | 39,392 | 279 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 39,392 | 52,756 | 13,363 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ、
シーケー東北(株)
- (2) 連結範囲の異動 シーケー東北(株)については、当事業年度中に株式を取得し、当連結会計
年度から連結の範囲に含めております。
- (3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9 社の合計の総資産、営業収入、当期純損益および利益
剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を
及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 — 社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 — 社
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
(株)イープラットフォーム
持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益
（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、
持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か
つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しておりま
す。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法
により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品

貯 蔵 品

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）
については、定額法によっております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で
均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

なお、連結子会社であるサークルケイ・ジャパン(株)は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,092百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,346百万円が見込まれます。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、(株)サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表)

| 前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | 当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------------|---------|-----------|---------|------------|---------|-------|--------|-----|-----------|--|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|---------|------------|---------|-------|--------|-----|-----------|
| <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 31,014 百万円</p> | <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 30,194 百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 791 百万円</p> | <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 1,193 百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 偶 発 債 務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加 盟 契 約 者</td> <td style="text-align: right;">4,447 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国(株)</td> <td style="text-align: right;">504 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サンクス青森(株)</td> <td style="text-align: right;">281 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サンクス西埼玉(株)</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,511 百万円</td> </tr> </table> | 加 盟 契 約 者 | 4,447 百万円 | サークルケイ四国(株) | 504 百万円 | サンクス青森(株) | 281 百万円 | サンクス西埼玉(株) | 249 百万円 | そ の 他 | 28 百万円 | 合 計 | 5,511 百万円 | <p>3. 偶 発 債 務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加 盟 契 約 者</td> <td style="text-align: right;">4,453 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国(株)</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サンクス青森(株)</td> <td style="text-align: right;">325 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サンクス西埼玉(株)</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,446 百万円</td> </tr> </table> | 加 盟 契 約 者 | 4,453 百万円 | サークルケイ四国(株) | 517 百万円 | サンクス青森(株) | 325 百万円 | サンクス西埼玉(株) | 130 百万円 | そ の 他 | 19 百万円 | 合 計 | 5,446 百万円 |
| 加 盟 契 約 者 | 4,447 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サークルケイ四国(株) | 504 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンクス青森(株) | 281 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンクス西埼玉(株) | 249 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 28 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 5,511 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加 盟 契 約 者 | 4,453 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サークルケイ四国(株) | 517 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンクス青森(株) | 325 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンクス西埼玉(株) | 130 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 19 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 5,446 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|-----------|-----------------|------------|-----------------|---------|---------------------|-----------|-------------------------|--------|-------------------|---------|-------|------------|-----------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|---------|---------------|--------|-------------|-------|-------|-------|---|--------|---------------|---------|-------------|---------|-------|---------|---|-----------|--|-----------|-----------|-----------|------------|-----------------|------------|-----------------|---------|---------------------|-----------|-------------------------|--------|-------------------|---------|-------|------------|-----------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|---------|---------------|--------|-------------|-------|-------|-------|---|--------|---------------|-----------|-------------|---------|-------|---------|---|-----------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">4,725 百万円</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">9,451 百万円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 与 ・ 賞 与</td><td style="text-align: right;">13,021 百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">736 百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">1,017 百万円</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> <tr><td>連 結 調 整 勘 定 償 却 額</td><td style="text-align: right;">748 百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">30,965 百万円</td></tr> <tr><td>店 舗 設 備 リ ー ス 料</td><td style="text-align: right;">10,331 百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">9,095 百万円</td></tr> <tr><td>事 務 処 理 費</td><td style="text-align: right;">4,777 百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">541 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">139 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051 百万円</td></tr> </table> | 支 払 手 数 料 | 4,725 百万円 | 広 告 宣 伝 費 | 9,451 百万円 | 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 | 13,021 百万円 | 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 736 百万円 | 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 1,017 百万円 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | 66 百万円 | 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | 748 百万円 | 賃 借 料 | 30,965 百万円 | 店 舗 設 備 リ ー ス 料 | 10,331 百万円 | 減 価 償 却 費 | 9,095 百万円 | 事 務 処 理 費 | 4,777 百万円 | 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 102 百万円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 47 百万円 | 器 具 及 び 備 品 | 9 百万円 | そ の 他 | 0 百万円 | 計 | 57 百万円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 541 百万円 | 器 具 及 び 備 品 | 139 百万円 | そ の 他 | 371 百万円 | 計 | 1,051 百万円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">5,024 百万円</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">10,436 百万円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 与 ・ 賞 与</td><td style="text-align: right;">14,111 百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">724 百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">1,294 百万円</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>連 結 調 整 勘 定 償 却 額</td><td style="text-align: right;">872 百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">33,746 百万円</td></tr> <tr><td>店 舗 設 備 リ ー ス 料</td><td style="text-align: right;">10,798 百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">8,878 百万円</td></tr> <tr><td>事 務 処 理 費</td><td style="text-align: right;">5,183 百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">492 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">1,677 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">123 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163 百万円</td></tr> </table> | 支 払 手 数 料 | 5,024 百万円 | 広 告 宣 伝 費 | 10,436 百万円 | 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 | 14,111 百万円 | 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 724 百万円 | 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 1,294 百万円 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | 56 百万円 | 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | 872 百万円 | 賃 借 料 | 33,746 百万円 | 店 舗 設 備 リ ー ス 料 | 10,798 百万円 | 減 価 償 却 費 | 8,878 百万円 | 事 務 処 理 費 | 5,183 百万円 | 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 492 百万円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 76 百万円 | 器 具 及 び 備 品 | 5 百万円 | そ の 他 | 0 百万円 | 計 | 82 百万円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 1,677 百万円 | 器 具 及 び 備 品 | 362 百万円 | そ の 他 | 123 百万円 | 計 | 2,163 百万円 |
| 支 払 手 数 料 | 4,725 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広 告 宣 伝 費 | 9,451 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 | 13,021 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 736 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 1,017 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | 66 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | 748 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃 借 料 | 30,965 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店 舗 設 備 リ ー ス 料 | 10,331 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減 価 償 却 費 | 9,095 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事 務 処 理 費 | 4,777 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 102 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 47 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器 具 及 び 備 品 | 9 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 57 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 541 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器 具 及 び 備 品 | 139 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 371 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,051 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 払 手 数 料 | 5,024 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広 告 宣 伝 費 | 10,436 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 | 14,111 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 724 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 1,294 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | 56 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | 872 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃 借 料 | 33,746 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店 舗 設 備 リ ー ス 料 | 10,798 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減 価 償 却 費 | 8,878 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事 務 処 理 費 | 5,183 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 492 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 76 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器 具 及 び 備 品 | 5 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 82 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 1,677 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器 具 及 び 備 品 | 362 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 123 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,163 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | |
|--|--|------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 33,893 百万円 | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △ 2 百万円 | |
| 有価証券に含まれるMMF | 2,001 百万円 | |
| 有価証券に含まれるFFF | 3,500 百万円 | |
| 現金及び現金同等物 | 39,392 百万円 | |
| | 現金及び預金勘定 | 39,654 百万円 |
| | 有価証券に含まれるMMF | 2,001 百万円 |
| | 有価証券に含まれるFFF | 11,100 百万円 |
| | 現金及び現金同等物 | 52,756 百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|------------|---------|-------|-----|-----|-----|--------|--------|--------|--------|-----|----|----|----|----|--------|--------|--------|-------|-----------|-------|------------|----|------------|--------|------------|----------|-----------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|----|-----------|--|--|---------|------------|---------|-----|-----|---|-----|-------|-----|-----|-----|--------|--------|--------|--------|-----|-----|----|----|----|--------|--------|--------|-------|-----------|-------|------------|----|------------|--------|------------|----------|------------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|----|-----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>504</td> <td>279</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>54,907</td> <td>26,234</td> <td>28,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>62</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,499</td> <td>26,576</td> <td>28,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>20,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,570 百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,725 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>743 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>773 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>549 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,323 百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 車輛運搬具 | 504 | 279 | 224 | 器具及び備品 | 54,907 | 26,234 | 28,673 | その他 | 87 | 62 | 25 | 合計 | 55,499 | 26,576 | 28,923 | 1 年 内 | 9,537 百万円 | 1 年 超 | 20,033 百万円 | 合計 | 29,570 百万円 | 支払リース料 | 10,429 百万円 | 減価償却費相当額 | 9,725 百万円 | 支払利息相当額 | 743 百万円 | 1 年 内 | 773 百万円 | 1 年 超 | 549 百万円 | 合計 | 1,323 百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>235</td> <td>9</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>450</td> <td>271</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,829</td> <td>30,917</td> <td>25,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115</td> <td>78</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,631</td> <td>31,276</td> <td>26,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,827 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,973 百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,147 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>650 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>631 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>482 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114 百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 建 物 | 235 | 9 | 226 | 車輛運搬具 | 450 | 271 | 178 | 器具及び備品 | 56,829 | 30,917 | 25,912 | その他 | 115 | 78 | 37 | 合計 | 57,631 | 31,276 | 26,354 | 1 年 内 | 8,827 百万円 | 1 年 超 | 18,145 百万円 | 合計 | 26,973 百万円 | 支払リース料 | 10,846 百万円 | 減価償却費相当額 | 10,147 百万円 | 支払利息相当額 | 650 百万円 | 1 年 内 | 631 百万円 | 1 年 超 | 482 百万円 | 合計 | 1,114 百万円 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 504 | 279 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 54,907 | 26,234 | 28,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 87 | 62 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 55,499 | 26,576 | 28,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 9,537 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 20,033 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,570 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,429 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,725 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 743 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 773 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 549 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,323 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 235 | 9 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 450 | 271 | 178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 56,829 | 30,917 | 25,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 115 | 78 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,631 | 31,276 | 26,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 8,827 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 18,145 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,973 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,846 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,147 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 650 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 631 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 482 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,114 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|---------|------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株 式 | 727 | 1,631 | 904 |
| ② 債 券 | 2,338 | 2,353 | 14 |
| 小 計 | 3,065 | 3,985 | 919 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株 式 | 135 | 131 | △ 4 |
| ② 債 券 | 1,000 | 999 | △ 0 |
| 小 計 | 1,135 | 1,130 | △ 4 |
| 合 計 | 4,201 | 5,115 | 914 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 4,000 | 2 | 0 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------|------------|
| ① 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 808 |
| ② M M F | 2,001 |
| ③ F F F | 3,500 |
| 合 計 | 6,310 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

| 区 分 | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 1 0 年 超 |
|---------|---------|---------------|----------------|---------|
| 債 券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| 社 債 | — | 1,352 | 2,000 | — |
| そ の 他 | — | — | — | — |
| 合 計 | — | 1,352 | 2,000 | — |

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 289 百万円、子会社及び関連会社株式については 264 百万円、合計 554 百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|---------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株 式 | 775 | 1,759 | 983 |
| ② 債 券 | 1,338 | 1,395 | 56 |
| 小 計 | 2,114 | 3,154 | 1,040 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株 式 | — | — | — |
| ② 債 券 | 1,000 | 959 | △ 40 |
| 小 計 | 1,000 | 959 | △ 40 |
| 合 計 | 3,114 | 4,113 | 999 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,000 | — | 0 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------|------------|
| ① 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 513 |
| ② M M F | 2,001 |
| ③ F F F | 11,100 |
| 合 計 | 13,615 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円未満切捨て）

| 区 分 | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 1 0 年 超 |
|---------|---------|---------------|----------------|---------|
| 債 券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| 社 債 | — | 1,395 | 959 | — |
| そ の 他 | — | — | — | — |
| 合 計 | — | 1,395 | 959 | — |

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 385 百万円、子会社及び関連会社株式については 145 百万円、合計 531 百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）および当連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

・サークルケイ・ジャパン株式会社

確定給付型の制度として、関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

・株式会社サンクスアンドアソシエイツ

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

・シーケー東北株式会社

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | 当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在) |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|
| ① 退職給付債務 | △ 14,158 | △ 14,943 |
| ② 年金資産 | 5,612 | 6,963 |
| ③ 小 計 (①+②) | △ 8,546 | △ 7,980 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 | 5,326 | 4,307 |
| ⑤ 未認識過去勤務債務 (注) | △ 920 | △ 826 |
| ⑥ 合 計 (③+④+⑤) | △ 4,140 | △ 4,499 |
| ⑦ 前払年金費用 | — | — |
| ⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) | △ 4,140 | △ 4,499 |

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日) | 当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日) |
|----------------------|--|--|
| ① 勤務費用 (注) | 723 | 701 |
| ② 利息費用 | 339 | 311 |
| ③ 期待運用収益 | △ 226 | △ 226 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 222 | 604 |
| ⑤ 過去勤務債務の費用処理額 | △ 42 | △ 96 |
| ⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) | 1,017 | 1,294 |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日) | 当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日) |
|------------------|--|--|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0~2.5% | 2.0~2.5% |
| ③ 期待運用収益率 | 4.0% | 4.0% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 8~10年 | 8~10年 |
| ⑤ 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | 10年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | 当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------|---------|------------|---------|--------------------|---------|----------------------|---------|---------|-----------|------------|---------|----------|-----------|-----------|---------|--------|---------|-------|---------|-------------------|--------|---|-----------|--------|-----------|----------|--------------------|--------------|----------------------|----------|-----------|-----------|------------|--|----------|---------|------------|---------|--------------------------|---------|----------|--------|---------|-----------|-------------------|---------|--------|-----------|-----------|---------|-------|---------|--------|---------|-----|-----------|-------|--|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">523 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">885 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">198 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,732 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155 百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,513 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">390 百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">649 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,340 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 649 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,690 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 381 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 381 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,309 百万円</td></tr> </table> | 未払事業税等 | 523 百万円 | 貸倒引当金限度超過額 | 885 百万円 | 賞与引当金限度超過額 | 198 百万円 | 減価償却費限度超過額 | 59 百万円 | 退職給付引当金 | 1,732 百万円 | 役員退職慰労引当金 | 155 百万円 | 長期前受収益 | 2,513 百万円 | 投資有価証券評価損 | 390 百万円 | 長期前払費用 | 649 百万円 | その他 | 230 百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 7,340 百万円 | 評価性引当額 | △ 649 百万円 | 繰延税金資産合計 | 6,690 百万円 | その他有価証券評価差額金 | △ 381 百万円 | 繰延税金負債合計 | △ 381 百万円 | 繰延税金資産の純額 | 6,309 百万円 | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">257 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">911 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">229 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,851 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,129 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">504 百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">217 百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">606 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,251 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,128 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 863 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,265 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 403 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 403 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,862 百万円</td></tr> </table> | 未払事業税等 | 257 百万円 | 貸倒引当金限度超過額 | 911 百万円 | 賞与引当金限度超過額 | 229 百万円 | 減価償却費超過額 | 31 百万円 | 退職給付引当金 | 1,851 百万円 | 役員退職慰労引当金 | 137 百万円 | 長期前受収益 | 2,129 百万円 | 投資有価証券評価損 | 504 百万円 | 商品評価損 | 217 百万円 | 長期前払費用 | 606 百万円 | その他 | 1,251 百万円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 8,128 百万円 | 評価性引当額 | △ 863 百万円 | 繰延税金資産合計 | 7,265 百万円 | その他有価証券評価差額金 | △ 403 百万円 | 繰延税金負債合計 | △ 403 百万円 | 繰延税金資産の純額 | 6,862 百万円 |
| 未払事業税等 | 523 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金限度超過額 | 885 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金限度超過額 | 198 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費限度超過額 | 59 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,732 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 155 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前受収益 | 2,513 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 390 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 649 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 230 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 7,340 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 649 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,690 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 381 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △ 381 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 6,309 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 257 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金限度超過額 | 911 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金限度超過額 | 229 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費超過額 | 31 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,851 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 137 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前受収益 | 2,129 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 504 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 217 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 606 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,251 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,128 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 863 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 7,265 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 403 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △ 403 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 6,862 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 0.26%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.51%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.44%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.82% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.05% | 住民税均等割等 | 0.58% | 親子会社間の税率差異 | △ 0.26% | 連結調整勘定償却 | 1.49% | 評価性引当額 | 1.32% | その他 | △ 0.51% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.44% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 0.25%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.73%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.14% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.13% | 住民税均等割等 | 1.03% | 親子会社間の税率差異 | △ 0.25% | 連結調整勘定償却 | 2.46% | 評価性引当額 | 0.13% | 税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 | 0.82% | その他 | 1.48% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.73% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.82% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親子会社間の税率差異 | △ 0.26% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却 | 1.49% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1.32% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 0.51% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.14% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.13% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.03% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親子会社間の税率差異 | △ 0.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却 | 2.46% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 0.13% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 | 0.82% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.48% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.73% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)および当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)および当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)および当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位:百万円未満切捨て)

| 属性 | 名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 百万円 | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等の 所有割合 % | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 百万円 | 科目 | 期末残高 百万円 |
|-----|------------------|------------|-------------------------|---|--------------------------|-----------------|---|--------------|-------------|----|-------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 名 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | ときめき ドットコム(株) | 東京都 中央区 | 340 | 店頭設置 型マルチメ ディア端末機 の企画・保 守・運営 等 | 直接 77.8 間接 22.2 | 兼任 2 | 店頭設置 型マルチメ ディア端末機 の企画・保 守・運営 等 | 資金の貸付 (注) | 200 | — | — |

(注)ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位：百万円未満切捨て)

| 属性 | 名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等の 所有割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|------------------|------------|------------------|-------------------------|--------------------------|------------|-------------------------------------|--------------|------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | ときめき ドットコム(株) | 東京都 中央区 | 200 百万円 | 電子商取引 (EC事業)の経 営等 | 直接 77.8 間接 22.2 | 兼任 2 名 | EC事業 に関する 広告など の企画・ 開発等 | 資金の貸付 (注) | 300 百万円 | — | — 百万円 |

(注) ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日) | | 当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,230円19銭 | 1株当たり純資産額 | 1,286円69銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 132円28銭 | 1株当たり当期純利益 | 87円78銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載して おりません。 | | 同 左 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日) | | 当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 当期純利益 | 11,490百万円 | 当期純利益 | 7,651百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の内訳 | |
| 役員賞与金 | 93百万円 | 役員賞与金 | 89百万円 |
| 普通株主に係る当期純利益 | 11,397百万円 | 普通株主に係る当期純利益 | 7,562百万円 |
| 期中平均株式数 | 86,162,300株 | 期中平均株式数 | 86,156,983株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 最近の営業の状況

1. コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

(単位：百万円未満切捨て)

| 商品別 | 前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | | 前年同期比 % |
|--------------------|--|----------|--|----------|------------|
| | 百万円 | 構成比 % | 百万円 | 構成比 % | |
| <サークルケイ・ジャパン(株)> | | | | | |
| ファースト・フード | 101,571 | 20.9 | 100,505 | 20.9 | 99.0 |
| 生 鮮 食 品 | 55,677 | 11.5 | 57,607 | 12.0 | 103.5 |
| 加 工 食 品 | 154,361 | 31.8 | 156,058 | 32.5 | 101.1 |
| 食 品 小 計 | 311,610 | 64.2 | 314,171 | 65.4 | 100.8 |
| 非 食 品 | 132,071 | 27.2 | 137,411 | 28.6 | 104.0 |
| サ ー ビ ス | 41,988 | 8.6 | 28,870 | 6.0 | 68.8 |
| 計 | 485,670 | 100.0 | 480,453 | 100.0 | 98.9 |
| <(株)サンクスアンドアソシエイツ> | | | | | |
| ファースト・フード | 74,703 | 18.4 | 76,982 | 19.1 | 103.1 |
| 生 鮮 食 品 | 50,980 | 12.6 | 52,123 | 12.9 | 102.2 |
| 加 工 食 品 | 143,517 | 35.3 | 139,266 | 34.5 | 97.0 |
| 食 品 小 計 | 269,201 | 66.3 | 268,373 | 66.5 | 99.7 |
| 非 食 品 | 105,413 | 25.9 | 106,801 | 26.5 | 101.3 |
| サ ー ビ ス | 31,603 | 7.8 | 28,266 | 7.0 | 89.4 |
| 計 | 406,219 | 100.0 | 403,441 | 100.0 | 99.3 |
| <シーケー東北(株)> | | | | | |
| ファースト・フード | — | — | 3,901 | 21.3 | — |
| 生 鮮 食 品 | — | — | 2,185 | 11.9 | — |
| 加 工 食 品 | — | — | 5,587 | 30.4 | — |
| 食 品 小 計 | — | — | 11,673 | 63.6 | — |
| 非 食 品 | — | — | 4,884 | 26.6 | — |
| サ ー ビ ス | — | — | 1,795 | 9.8 | — |
| 計 | — | — | 18,353 | 100.0 | — |
| 合 計 | 891,889 | | 902,247 | | 101.2 |

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2. サークルケイ・ジャパン(株)および(株)サンクスアンドアソシエイツの全店舗の売上であります。ただし、連結子会社であるシーケー東北(株)を除く両社のエリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

| 地域別 | | 期 別 | チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数 | | |
|----------------------------|---------|-------|----------------------|----------------------|---------|
| | | | (平成 15 年 2 月 28 日現在) | (平成 16 年 2 月 29 日現在) | 比 較 増 減 |
| サ ー ク ル ケ イ | 東 京 都 | 57 | 61 | 4 | |
| | 神 奈 川 県 | 137 | 130 | △ 7 | |
| | 新 潟 県 | 32 | 43 | 11 | |
| | 富 山 県 | 81 | 75 | △ 6 | |
| | 石 川 県 | 126 | 117 | △ 9 | |
| | 福 井 県 | 57 | 55 | △ 2 | |
| | 長 野 県 | 102 | 103 | 1 | |
| | 岐 阜 県 | 246 | 241 | △ 5 | |
| | 静 岡 県 | 312 | 294 | △ 18 | |
| | 愛 知 県 | 850 | 847 | △ 3 | |
| | 三 重 県 | 210 | 198 | △ 12 | |
| | 滋 賀 県 | 59 | 52 | △ 7 | |
| | 京 都 府 | 112 | 108 | △ 4 | |
| | 大 阪 府 | 128 | 131 | 3 | |
| | 兵 庫 県 | 40 | 41 | 1 | |
| | 奈 良 県 | 53 | 55 | 2 | |
| | 和 歌 山 県 | 12 | 13 | 1 | |
| | 岡 山 県 | 96 | 87 | △ 9 | |
| | 計 | 2,710 | 2,651 | △ 59 | |
| サ ン ク ス | 北 海 道 | 252 | 229 | △ 23 | |
| | 岩 手 県 | 76 | 79 | 3 | |
| | 秋 田 県 | 83 | 81 | △ 2 | |
| | 宮 城 県 | 137 | 124 | △ 13 | |
| | 山 形 県 | 81 | 69 | △ 12 | |
| | 福 島 県 | 14 | 12 | △ 2 | |
| | 茨 城 県 | 64 | 59 | △ 5 | |
| | 千 葉 県 | 159 | 151 | △ 8 | |
| | 埼 玉 県 | 42 | 35 | △ 7 | |
| | 東 京 都 | 506 | 503 | △ 3 | |
| | 神 奈 川 県 | 214 | 209 | △ 5 | |
| | 岐 阜 県 | 18 | 20 | 2 | |
| | 愛 知 県 | 141 | 144 | 3 | |
| | 三 重 県 | 27 | 31 | 4 | |
| | 大 阪 府 | 235 | 244 | 9 | |
| | 兵 庫 県 | 147 | 141 | △ 6 | |
| | 岡 山 県 | 42 | 44 | 2 | |
| | 広 島 県 | 19 | 25 | 6 | |
| | 計 | 2,257 | 2,200 | △ 57 | |

(単位：店)

| 地域別 | | 期別 | チェーン全店店舗数 | | |
|---------------------------------|---------------------|-------|----------------|----------------|------|
| | | | (平成15年2月28日現在) | (平成16年2月29日現在) | 比較増減 |
| エリア フラン チャ イ ザ ー | サークルケイ四国(株) | 97 | 109 | 12 | |
| | シーケー東北(株) | 164 | 157 | △7 | |
| | サンクス青森(株) | 57 | 64 | 7 | |
| | サンクス西埼玉(株) | 88 | 75 | △13 | |
| | 栄興サンクス(株) | 51 | 46 | △5 | |
| | サンクス東埼玉(株) | 81 | 81 | — | |
| | サンクス東海(株) | 85 | 87 | 2 | |
| | サンクス京阪奈(株) | 113 | 113 | — | |
| | サンクス西四国(株) | 88 | 92 | 4 | |
| | (株)サンクスアットアソシエイツ東四国 | 127 | 126 | △1 | |
| | (株)サンクス・ホクリア | 77 | 80 | 3 | |
| | (株)サンクスアットアソシエイツ富山 | 59 | 65 | 6 | |
| | (株)サンクスアットアソシエイツ栃木 | 35 | 38 | 3 | |
| | 南九州サンクス(株) | 46 | 54 | 8 | |
| | (株)シー・ウェイ・エス・ヘイエリア | 106 | 114 | 8 | |
| 計 | 1,274 | 1,301 | 27 | | |
| シーアンドエスグループ合計 | | 6,241 | 6,152 | △89 | |

(注) エリアフランチャイザーである(株)サークルケイ・ノースジャパンとのエイリアフランチャイズ実施許諾契約を平成15年3月1日に合意解約し、同日付でシーケー東北(株)とエリアフランチャイズ実施許諾契約を締結いたしました。そのため、平成15年2月28日現在のシーケー東北(株)の店舗数は、(株)サークルイ・ノースジャパンの店舗数を記載しております。

平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月15日

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.csgrp.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 外山 泰三

問合せ責任者役職名 資金管理本部長

氏名 山口 利隆

決算取締役会開催日 平成16年4月15日

TEL (03) 5635-3524

定時株主総会開催日 平成16年5月26日

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 (有) (1単元100株)・無

1. 16年2月期の業績 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(注) 単位：百万円未満切捨て

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年2月期 | 5,063 | (△0.9) | 4,255 | (△0.7) | 4,283 | (△0.8) |
| 15年2月期 | 5,107 | (△83.4) | 4,285 | (△14.3) | 4,316 | (△12.8) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 営業総収入 経常利益率 |
|--------|---------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|----------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年2月期 | 4,285 (△2.0) | 49 36 | — | 4.7 | 4.4 | 84.6 |
| 15年2月期 | 4,374 (△44.7) | 50 40 | — | 4.8 | 4.6 | 84.5 |

(注) ①期中平均株式数 16年2月期 86,156,983株 15年2月期 86,162,300株

②会計処理の方法の変更 有・無

③営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|-------|-------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中 間 | 期 末 | | | |
| 16年2月期 | 32 00 | 16 00 | 16 00 | 2,757 | 64.8 | 3.0 |
| 15年2月期 | 32 00 | 16 00 | 16 00 | 2,757 | 63.5 | 3.0 |

(3) 財政状況

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年2月期 | 96,880 | 92,758 | 95.7 | 1,076 | 24 |
| 15年2月期 | 95,665 | 91,263 | 95.4 | 1,058 | 89 |

(注) ①期末発行済株式数 16年2月期 86,156,523株 15年2月期 86,157,541株

②期末自己株式数 16年2月期 26,703株 15年2月期 25,685株

2. 16年8月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)

| | 営業総収入 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|--------|-------|-------|-------|------------|-----|-----|
| | | | | 中 間 | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年8月期 | 2,544 | 2,131 | 2,130 | 16 00 | — | — |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (16年8月期) 24円72銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類の9ページをご参照下さい。なお、当社は、平成16年9月1日をもって子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社(株式会社サークルKサンクスに商号変更予定)に吸収合併されます。したがって、17年2月期の業績予想は記載しておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 前 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | | 当 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | 比 較 増 減 |
|---------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| I 流 動 資 産 | | | | | |
| 現 金 及 び 預 金 | 372 | | 626 | | 254 |
| 有 価 証 券 | — | | 1,100 | | 1,100 |
| 貯 蔵 品 | 0 | | 0 | | △ 0 |
| 前 払 費 用 | 4 | | 3 | | △ 1 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 81 | | 162 | | 81 |
| 未 収 入 金 | 1,022 | | 1,086 | | 64 |
| そ の 他 | — | | 1 | | 1 |
| 流 動 資 産 合 計 | 1,480 | 1.5 | 2,980 | 3.1 | 1,500 |
| II 固 定 資 産 | | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 ※1 | | | | | |
| 建 物 | 2 | | 6 | | 3 |
| 構 築 物 | 0 | | — | | △ 0 |
| 器 具 及 び 備 品 | 3 | | 6 | | 3 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 5 | 0.0 | 12 | 0.0 | 7 |
| 無 形 固 定 資 産 | | | | | |
| 商 標 権 | 4 | | 4 | | 0 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 4,062 | | 3,691 | | △ 370 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | — | | 162 | | 162 |
| 借 家 権 | 0 | | 0 | | △ 0 |
| 電 話 加 入 権 | 1 | | 1 | | — |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | 4,068 | 4.3 | 3,860 | 4.0 | △ 207 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | |
| 関 係 会 社 株 式 | 88,279 | | 88,279 | | — |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,706 | | 1,635 | | △ 70 |
| 長 期 差 入 保 証 金 | 53 | | 29 | | △ 23 |
| そ の 他 | 74 | | 84 | | 10 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 3 | | △ 3 | | — |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 90,110 | 94.2 | 90,026 | 92.9 | △ 83 |
| 固 定 資 産 合 計 | 94,184 | 98.5 | 93,900 | 96.9 | △ 284 |
| 資 産 合 計 | 95,665 | 100.0 | 96,880 | 100.0 | 1,215 |

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 前 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | | 当 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在) | | 比 較 増 減 |
|-------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| I 流 動 負 債 | | | | | |
| 未 払 金 | 257 | | 51 | | △ 206 |
| 未 払 費 用 | 9 | | 11 | | 1 |
| 未 払 消 費 税 等 | — | | 13 | | 13 |
| 預 り 金 | 114 | | 159 | | 45 |
| 流 動 負 債 合 計 | 382 | 0.4 | 235 | 0.3 | △ 146 |
| II 固 定 負 債 | | | | | |
| 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 | 188 | | 206 | | 18 |
| 長 期 前 受 収 益 | 3,831 | | 3,680 | | △ 151 |
| 固 定 負 債 合 計 | 4,020 | 4.2 | 3,886 | 4.0 | △ 133 |
| 負 債 合 計 | 4,402 | 4.6 | 4,122 | 4.3 | △ 279 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| I 資 本 金 | 13,469 | 14.1 | 13,469 | 13.9 | — |
| II 資 本 剰 余 金 | | | | | |
| 資 本 準 備 金 | 26,223 | | 26,223 | | — |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | 26,223 | 27.4 | 26,223 | 27.1 | — |
| III 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| 利 益 準 備 金 | 687 | | 687 | | — |
| 任 意 積 立 金 | | | | | |
| 別 途 積 立 金 | 46,580 | | 46,760 | | 180 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 4,377 | | 5,692 | | 1,314 |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | 51,645 | 54.0 | 53,140 | 54.8 | 1,494 |
| IV 自 己 株 式 ※3 | △ 74 | △ 0.1 | △ 74 | △ 0.1 | 0 |
| 資 本 合 計 | 91,263 | 95.4 | 92,758 | 95.7 | 1,495 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 95,665 | 100.0 | 96,880 | 100.0 | 1,215 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 前 期 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | | 当 期 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | | 比 較 増 減 |
|------------------|--|--------|--|-------|---------|
| | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | |
| I 営 業 収 入 | | % | | % | |
| 関係会社配当金収入 | 4,403 | | 4,403 | | — |
| グループ運営収入 | 704 | | 660 | | △ 44 |
| 営業総収入計 | 5,107 | 100.0 | 5,063 | 100.0 | △ 44 |
| 営業総利益 | 5,107 | 100.0 | 5,063 | 100.0 | △ 44 |
| II 販売費及び一般管理費 ※1 | 821 | 16.1 | 807 | 15.9 | △ 14 |
| 営業利益 | 4,285 | 83.9 | 4,255 | 84.1 | △ 29 |
| III 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息 | 0 | | 0 | | △ 0 |
| その他 | 31 | | 27 | | △ 4 |
| 営業外収益計 | 32 | 0.6 | 27 | 0.5 | △ 4 |
| IV 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | 0 | | 0 | | △ 0 |
| その他 | 1 | | 0 | | △ 1 |
| 営業外費用計 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 1 |
| 経常利益 | 4,316 | 84.5 | 4,283 | 84.6 | △ 32 |
| V 特別損失 | | | | | |
| 固定資産処分損 ※2 | — | | 4 | | 4 |
| 関係会社株式評価損 | 34 | | — | | △ 34 |
| その他 | 3 | | — | | △ 3 |
| 特別損失計 | 38 | 0.7 | 4 | 0.1 | △ 33 |
| 税引前当期純利益 | 4,277 | 83.8 | 4,278 | 84.5 | 0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 831 | 16.3 | 2 | 0.1 | △ 828 |
| 法人税等調整額 | △ 928 | △ 18.2 | △ 10 | △ 0.2 | 917 |
| 当期純利益 | 4,374 | 85.7 | 4,285 | 84.6 | △ 89 |
| 前期繰越利益 | 1,381 | | 2,787 | | 1,405 |
| 自己株式処分差損 | — | | 2 | | 2 |
| 中間配当額 | 1,378 | | 1,378 | | △ 0 |
| 当期未処分利益 | 4,377 | | 5,692 | | 1,314 |

(3) 利益処分計算書(案)

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前 期 (平成 15 年 2 月期) | 当 期 (平成 16 年 2 月期) | 比 較 増 減 (△は減少) |
|------------|-----|-----------------------|-----------------------|-------------------|
| I 当期末処分利益 | | 4,377 | 5,692 | 1,314 |
| II 利益処分量 | | | | |
| 配 当 金 | | 1,378 | 1,378 | △ 0 |
| 役 員 賞 与 金 | | 31 | 32 | 1 |
| (うち監査役賞与金) | | (2) | (3) | (1) |
| 任 意 積 立 金 | | | | |
| 別 途 積 立 金 | | 180 | 1,300 | 1,120 |
| III 次期繰越利益 | | 2,787 | 2,981 | 193 |

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

| 前 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | 当 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在) |
|--|--|
| ※1. 有形固定資産減価償却累計額 5 百万円 | ※1. 有形固定資産減価償却累計額 1 百万円 |
| 2. 会社が発行する株式 (普通株式) 180,000,000 株 発行済株式総数 (普通株式) 86,183,226 株 | 2. 会社が発行する株式 (普通株式) 180,000,000 株 発行済株式総数 (普通株式) 86,183,226 株 |
| | ※3. 自己株式の保有数 普通株式 26,703 株 |

(損益計算書関係)

| 前 期 (自 平成 14 年 3 月 1 日) 至 平成 15 年 2 月 28 日) | 当 期 (自 平成 15 年 3 月 1 日) 至 平成 16 年 2 月 29 日) |
|---|---|
| ※1. 販売費及び一般管理費の主なもの | ※1. 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 支 払 手 数 料 129 百万円 | 支 払 手 数 料 161 百万円 |
| 広 告 宣 伝 費 23 百万円 | 広 告 宣 伝 費 18 百万円 |
| 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 241 百万円 | 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 256 百万円 |
| 賃 借 料 52 百万円 | 賃 借 料 51 百万円 |
| システム使用料受入 △ 900 百万円 | システム使用料受入 △ 1,110 百万円 |
| 減 価 償 却 費 907 百万円 | 減 価 償 却 費 1,114 百万円 |
| | ※2. 固定資産の処分損の内訳 |
| | 建 物 2 百万円 |
| | 構 築 物 0 百万円 |
| | 器 具 及 び 備 品 2 百万円 |
| | 計 4 百万円 |

(リース取引関係)

| 前 期 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕 | 当 期 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------|--------|------------|-------|---------|-------|---|---|---|-------|---|---|---|-------|-----|--|--|-------|--------|-------|----------|-------|---------|-------|---|--|--------|---------|--------|------------|-------|---------|-------|---|---|---|-------|---|---|---|-------|-----|--|--|-------|--------|-------|----------|-------|---------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 器具及び備品 | 取得価額相当額 | 11 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 3 百万円 | 期末残高相当額 | 8 百万円 | 1 | 年 | 内 | 1 百万円 | 1 | 年 | 超 | 6 百万円 | 合 計 | | | 8 百万円 | 支払リース料 | 2 百万円 | 減価償却費相当額 | 1 百万円 | 支払利息相当額 | 0 百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同 左</p> | | 器具及び備品 | 取得価額相当額 | 11 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 5 百万円 | 期末残高相当額 | 6 百万円 | 1 | 年 | 内 | 1 百万円 | 1 | 年 | 超 | 4 百万円 | 合 計 | | | 6 百万円 | 支払リース料 | 2 百万円 | 減価償却費相当額 | 1 百万円 | 支払利息相当額 | 0 百万円 |
| | 器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 11 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 8 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 年 | 内 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 年 | 超 | 6 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 8 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 11 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 5 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 6 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 年 | 内 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 年 | 超 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 6 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前期（平成 15 年 2 月 28 日現在）および当期（平成 16 年 2 月 29 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在) | 当 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金限度額 79 百万円 長期前受収益 1,611 百万円 未払事業税 79 百万円 関係会社株式評価損 14 百万円 その他 3 百万円 繰延税金資産小計 1,788 百万円 評価性引当額 一百万円 繰延税金資産合計 1,788 百万円 | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金限度額 86 百万円 長期前受収益 1,547 百万円 未収事業税 △ 41 百万円 関係会社株式評価損 14 百万円 その他 205 百万円 繰延税金資産小計 1,812 百万円 評価性引当額 △ 14 百万円 繰延税金資産合計 1,798 百万円 |
| 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 43.28% 住民税均等割等 0.03% その他 △ 1.50% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.27% | 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.65% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 43.28% 住民税均等割等 0.03% その他 0.38% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 0.17% |

(1株当たり情報)

| 前 期 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日) | 当 期 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,058 円 89 銭 | 1株当たり純資産額 1,076 円 24 銭 |
| 1株当たり当期純利益 50 円 40 銭 | 1株当たり当期純利益 49 円 36 銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載しておりません。 | |
| 同 左 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 前 期 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日) | 当 期 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日) |
|--|--|
| 当期純利益 4,374 百万円 | 当期純利益 4,285 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳 | 普通株主に帰属しない金額の内訳 |
| 役員賞与金 31 百万円 | 役員賞与金 32 百万円 |
| 普通株主に係る当期純利益 4,342 百万円 | 普通株主に係る当期純利益 4,252 百万円 |
| 期中平均株式数 86,162,300 株 | 期中平均株式数 86,156,983 株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員 の 異 動

(平成 16 年 5 月 26 日付)

1. 代表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. その他 役 員 の 異 動

(1) 新任 取 締 役 候 補

該当事項はありません。

(2) 新任 監 査 役 候 補

該当事項はありません。

(3) 退 任 予 定 取 締 役

取 締 役 家 田 美 智 雄

取 締 役 木 内 宏 重

(4) 退 任 予 定 監 査 役

監 査 役 (非常勤) 豊 田 裕 之

(ご参考) 【株式会社サークルKサンクス (合併後の人事)】

(平成 16 年 9 月 1 日付)

1. 代表 者 の 異 動

代 表 取 締 役 社 長 土 方 清 (現 サークルケイ・ジャパン(株)代表取締役社長)

代 表 取 締 役 専 務
(サンクス事業本部長) 夫 馬 泰 彦 (現 (株)サンクスアンドアソシエイツ代表取締役社長)

代 表 取 締 役 専 務
(サークルK事業本部長) 石 原 彰 (現 サークルケイ・ジャパン(株)常務取締役)

2. その他 役 員 の 異 動

(1) 新任 取 締 役 候 補

代 表 取 締 役 専 務 夫 馬 泰 彦 (現 (株)サンクスアンドアソシエイツ代表取締役社長)

取 締 役 相 談 役 橘 高 隆 哉 (現 (株)シーアンドエス代表取締役会長)

取 締 役 会 長 外 山 泰 三 (現 (株)シーアンドエス代表取締役社長)

常 務 取 締 役
(営業企画推進室長兼関係会社管理室長) 滝 田 貞 男 (現 (株)サンクスアンドアソシエイツ専務取締役)

取 締 役 (総務人事本部長) 平 野 俊 文 (現 (株)シーアンドエス取締役)

取 締 役 (非常勤) 佐 々 木 孝 治 (現 ユニー(株)代表取締役社長)

(2) 新任 監 査 役 候 補

監 査 役 宮 崎 恒 充 (現 (株)シーアンドエス監査役)

監 査 役 加 納 憲 治 (現 サークルケイ・ジャパン(株)監査役)

監 査 役 小 倉 恒 久 (現 (株)サンクスアンドアソシエイツ監査役)

監 査 役 (非常勤) 桂 川 明 (現 (株)シーアンドエス監査役)

監 査 役 (非常勤) 都 築 義 明 (現 ユニー(株)専務取締役)

※(株)サークルKサンクスは、現サークルケイ・ジャパン株式会社を存続会社として合併後に発足するため、商法上、取締役および監査役の選任(現サークルケイ・ジャパン株式会社の取締役および監査役を除く)は、5月17日開催のサークルケイ・ジャパン株式会社の株主総会において行われる予定です。

以 上